

# 数値で見える水道

## 水道の概況

### 種類別、経営主体別の水道箇所数

種類	経営主体	年度		
		H30年度	R元年度	R2年度
上水道事業	都道府県	5	5	5
	市	735	727	716
	町	485	477	477
	村	39	39	37
	組合	57	64	68
小計		1,330	1,321	1,312
簡易水道事業	公営	2,558	2,377	1,866
	その他	650	650	641
	小計	3,208	3,027	2,507
水道用水供給事業	都道府県	40	40	37
	市町村	5	6	6
	組合	45	45	45
	小計	90	91	88
専用水道(箇所)		8,225	8,214	8,228
合計		12,853	12,653	12,135

出典:水道統計(日本水道協会)

### 職員数の推移

		H30年度	R元年度	R2年度
上水道	事務職員	15,872	15,646	15,574
	技術職員	20,741	20,628	20,705
	検針職員	97	103	99
	集金職員	57	53	50
	技能職員・その他	2,848	2,699	2,671
	小計	39,615	39,129	39,099
	臨時職員	1,875	1,825	949
	会計年度任用職員	-	-	2,867
	合計	41,490	40,954	42,915
	(新規採用職員)	(1,000)	(1,020)	(1,049)
	水道用水供給	3,773	3,812	4,064
簡易水道	5,084	4,435	4,445	
専用水道	20,037	21,273	21,628	
合計		70,384	70,474	73,052

出典:水道統計(日本水道協会)

### 近代水道給水開始期日

順位	都市名	給水開始期日	順位	都市名	給水開始期日
1	横浜市	明治20年10月17日	11	秋田市	明治40年10月1日
2	函館市	" 22年9月20日	12	三好市※1	" 41年4月1日
3	長崎市	" 24年5月16日	13	岩見沢市	" 41年10月1日
4	大阪市	" 28年11月13日	14	横須賀市	" 41年12月25日
5	東京都	" 31年12月1日	15	東伊豆町※2	" 42年11月1日
6	広島市	" 32年1月1日	16	青森市	" 42年12月6日
7	神戸市	" 33年4月1日	17	熱海市	" 42年12月21日
8	岡山市	" 38年7月23日	18	堺市	" 43年4月1日
9	下関市	" 39年1月1日	19	新潟市	" 43年10月1日
10	佐世保市	" 40年6月1日	20	高崎市	" 43年12月1日

出典:水道のあらまし(日本水道協会)

※1 当時の池田町(徳島県) ※2 当時の稲取町(静岡県)

### 消費支出総額(1カ月)に対する水道・電気・ガス料金割合

	H30年度	R元年度	R2年度
消費支出総額(円)	287,315	293,379	277,926
水道料金(円)	2,278	2,306	2,373
構成比(%)	0.8	0.8	0.9
電気料金(円)	10,765	10,825	10,671
構成比(%)	3.7	3.7	3.8
ガス料金(円)	4,760	4,852	4,729
構成比(%)	1.7	1.7	1.7

(注)1カ月あたりの平均

出典:家計調査年報(総務省)及び水道統計(日本水道協会)

### 普及率、有収率等

	H30年度	R元年度	R2年度
総人口(千人)	126,437	126,178	125,774
現在給水人口(千人)	123,971	123,773	123,393
普及率(%)	98.0	98.1	98.1
有収率(%)	89.9	89.8	89.8
1日最大給水量(千m <sup>3</sup> )	45,719	44,693	45,696
1日平均給水量(千m <sup>3</sup> )	40,288	39,978	40,422

出典:水道統計(日本水道協会)

### 上水道事業の財務分析

	H30年度	R元年度	R2年度
經常収支比率	112.8	112.1	110.3
經營資本回転率	0.1	0.1	0.1
流動比率	261.5	265.8	263.3
自己資本構成比率	72.1	72.8	73.3
対元金償還比率	20.9	20.8	21.9
対利息償還比率	5.2	4.8	4.5
元利償還比率	26.1	25.6	26.4

出典:地方公営企業年鑑(総務省)

### 補助金・起債の推移

		年度 (億円)		
		R2年度	R3年度	R4年度
補助金		480	412	394
上水道		395	395	387
起債		5,570	5,258	5,566

※各年度の補助金額及び起債額には、東日本大震災復興・復興事業分を含む。

出典:水道統計(日本水道協会)

### 料金改定事業体数(上水道)

	平成31年 (H30年4月2日～H31年4月1日)		令和2年 (H31年4月2日～R2年4月1日)		令和3年 (R2年4月2日～R3年4月1日)	
	集計事業体数	1,262		1,265		1,245
うち料金改定を行った事業体数	51	(4.0%)	82	(6.5%)	44	(3.5%)
料金値上げ事業体数	37	(72.5%)	72	(87.8%)	24	(54.5%)
料金値下げ事業体数	8	(15.7%)	8	(9.8%)	6	(13.6%)

※改定事業体には、消費税に係る変更の事業体は含まず。  
※料金改定率0.0%の事業体は、値上げ・値下げ事業体数に含まず。(H31年3事業体、R元2事業体R2年14事業体、)  
出典:水道料金表(日本水道協会)

### 上水道事業の規模別給水原価と供給単価

	H30年度		R1年度		R2年度	
	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価
100万人以上	177.21	183.05	178.65	182.42	176.31	173.00
50万～100万人未満	145.79	156.77	147.21	156.59	144.39	151.93
25万～50万人未満	151.87	166.39	154.44	168.15	152.51	161.34
10万～25万人未満	160.33	168.81	159.85	168.32	157.71	161.97
5万～10万人未満	167.09	173.57	168.50	174.38	165.36	167.44
3万～5万人未満	173.71	173.93	174.28	172.39	170.66	164.74
2万～3万人未満	179.37	178.21	182.42	180.35	187.53	178.27
1万～2万人未満	181.38	175.57	180.47	175.73	178.72	168.26
0.5万～1万人未満	218.63	192.18	213.76	189.19	219.36	183.69
0.5万人未満	297.22	176.21	223.63	176.51	229.54	175.86
上水道事業全体	167.70	173.99	168.58	174.01	166.47	166.64

出典:水道統計(日本水道協会)

## 水道施設

### 年間浄水量(上水道+用水供給)

種類	年度 (千m <sup>3</sup> )		
	H30年度	R元年度	R2年度
消毒のみ	2,572,769	2,527,289	2,544,346
(%)	17.1	16.9	16.9
緩速ろ過	485,534	479,815	484,701
(%)	3.2	3.2	3.2
急速ろ過	11,631,112	11,594,242	11,659,232
(%)	77.2	77.4	77.3
膜ろ過	371,896	380,980	395,720
(%)	2.5	2.5	2.6
合計	15,061,311	14,982,326	15,083,999

### 年間給水量(上水道)

		年度 (千m <sup>3</sup> )		
		H30年度	R元年度	R2年度
有効水量		13,553,015	13,468,583	13,586,624
(%)		92.4	92.3	92.4
うち有収水量		13,188,865	13,105,141	13,216,669
うち無収水量		364,150	363,442	369,955
無効水量		1,109,907	1,118,183	1,124,718
(%)		7.6	7.7	7.6
合計		14,662,922	14,586,766	14,711,342

出典:水道統計(日本水道協会)

### 水源別取水水量(上水道+用水供給)

	H30年度	R元年度	R2年度
自流水	3,901,355	3,898,294	3,897,288
(%)	25.2	25.3	25.2
ダム	7,383,684	7,373,490	7,424,235
(%)	48.0	48.0	48.0
地下水	3,508,827	3,448,764	3,485,662
(%)	22.6	22.6	22.6
その他	684,707	660,008	669,243
(%)	4.3	4.2	4.2
合計	15,478,573	15,380,556	15,476,428

出典:水道統計(日本水道協会)

### 水道施設の耐震化率(上水道+用水供給)

		年度 (%)		
		H30年度	R元年度	R2年度
基幹管路		40.3	40.9	40.7
浄水施設		30.6	32.6	38.0
配水池		56.9	58.6	60.8

出典:厚生労働省 ※基幹管路は耐震適合率

### 導・送・配水管延長(上水道+用水供給)

区分	年度 (km)		
	H30年度	R元年度	R2年度
上水道事業	710,716	715,594	728,201
導水管	12,314	12,355	12,807
送水管	27,833	28,014	29,087
配水管	670,569	675,225	686,307
用水供給事業	11,157	11,210	11,202
導水管	1,079	1,081	1,082
送水管	10,078	10,129	10,120
合計	721,873	726,804	739,403

出典:水道統計(日本水道協会)

### 鉛製給水管残存延長(上水道)

		年度 (km)		
		H30年度	R元年度	R2年度
100万人以上		283.7	272.7	261.5
50万～100万人未満		775.6	739.1	704.1
25万～50万人未満		1,311.9	1,294.4	1,236.2
10万～25万人未満		1,270.5	1,189.6	1,036.9
5万～10万人未満		432.5	431.0	405.5
5万人未満		324.8	308.4	326.9
合計		4,399.0	4,235.2	3,971.1

出典:水道統計(日本水道協会)

### 石綿セメント管残存延長(上水道+用水供給)

		年度 (km)		
		H30年度	R元年度	R2年度
導水管残存延長		340	330	321
送水管残存延長		184	169	159
配水管残存延長		3,559	3,272	3,005
合計		4,083	3,771	3,485

出典:水道統計(日本水道協会)

### 再生可能エネルギーの実施状況(上水道+用水供給)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	総発電量	実施事業体割合	総発電量	実施事業体割合	総発電量	実施事業体割合
水力発電	37,983,392	(4.2%)	38,467,998	(4.2%)	42,452,099	(4.1%)
太陽光発電	20,973,527	(9.6%)	21,369,419	(9.8%)	21,194,407	(9.8%)
風力発電	319,768	(0.4%)	481,614	(0.4%)	491,406	(0.4%)
合計	59,276,687	(11.7%)	60,319,031	(11.9%)	64,137,912	(11.6%)

出典:水道統計(日本水道協会)

※実施事業体割合の合計(%)は、複数実施している事業体をカウントしている。

### 上水道事業の収益的収支と資本的収支

(収益的収支)		(億円)		
		H30年度	R元年度	R2年度
営業収益		24,400	24,225	23,439
給水収益		23,020	22,876	22,095
受託工事収益		143	148	138
その他		1,237	1,201	1,206
営業外収益		3,272	3,227	3,560
補助金繰入金		2,612	2,587	2,955
その他		660	640	605
特別利益		192	111	171
収入合計		27,864	27,563	27,169
営業費用		24,652	23,332	23,387
人件費		2,779	2,756	2,748
減価償却費		8,544	8,692	8,852